

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	小・中学校教育の充実	コード	作成者	役職	教育総務課長	学校教育課長
		01-01-03	氏名	芳田 猛	磯本 宏幸	
			電話	64-1802	64-1840	
				このシート作成に要した時間	2.5 時間	

この施策の アピール ポイント	第2次備前市総合計画の重点施策「将来を担う人材が育つまち」の実現に向けて、全小中学生へのタブレットPC貸与やICT環境の整備など、小中学校の教育環境整備、及び教職員の研修の充実による指導体制等の強化が基本施策となる。
-----------------------	--

この施策の 平成27年度の 施政方針	<p>小・中学校では、「確かな学力、豊かな心、健やかな体、ふるさと備前を愛する心」を育てる教育を充実してまいります。特に、確かな学力の定着を重点とし、分かる授業づくりの取組とともに、学校の補充学習や「備前まなび塾」の充実を図ってまいります。また、「教育のまち」にふさわしい教育を推進するため教育用タブレット等、先進的なICT機器の活用を図ってまいります。</p> <p>小中一貫教育について、現在、国は学校教育法の改正等により制度化を進めております。本市においては、今後「小中一貫教育基本計画」の策定に着手するとともに、28年度からの5中学校と小学校との「一貫校・一貫型」の導入に向けて作業を進めてまいります。</p> <p>学校施設については、児童生徒を地震等の災害から守るとともに、施設を地域防災の拠点として位置づけ、学校施設耐震化事業を速やかに実施いたします。また、児童生徒の減少を見据えた適正な教育環境のあり方を理解していただき、適正規模要件を満たしていない3小学校の休校と統合を進めてまいりたいと思っております。</p>
--------------------------	---

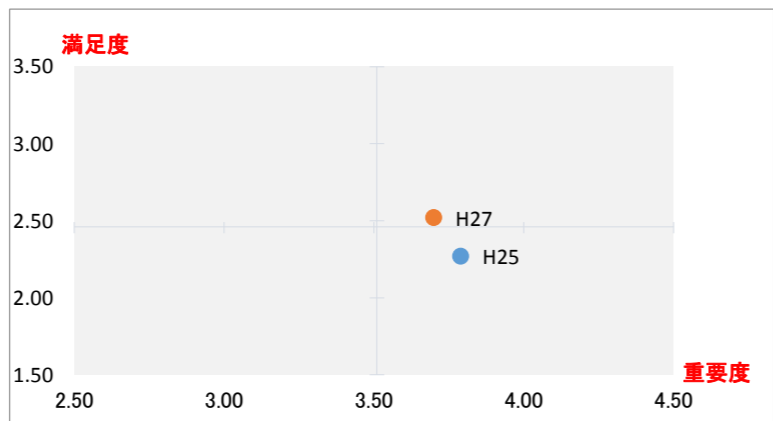
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	重点施策「教育」
	基本計画（中項目）	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	将来の備前市を担う人材である市内の児童生徒の「生きる力」をまち全体で育てるため、小中学校の教育環境を整備する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	<p>確かな学力の育成が課題である。県学力調査では、27年度は26年度より向上しているものの、全ての児童生徒の学習意欲を高め、学力を保障することはできていない。また、全般に落ち着いた学習環境づくりは進んでいるが、暴力行為の発生件数や、いじめの認知件数が国や県よりも高いものがあり、児童生徒の豊かな心づくりの取組が必要である。</p> <p>また、子どもたちが安全安心に学習できる環境整備のため計画的に耐震化、空調設備の設置を進め、他方、教育水準の維持に向けた学校規模の適正化を推進する必要がある。</p>	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で子どもの学びを支える「備前まなび塾」の充実 ・指導体制の充実 ・特色ある学校づくり ・食育・地産地消の推進 ・施設整備・教育機器の充実 ・学校規模の適正化の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.79	3.70
満足度 (%)		2.27	2.52

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市平均値に比して、重要度が高いと認識されている事業である。(市平均値 H25 3.53、H27 3.51) 満足度については、前回調査より向上し、一定の成果を感じていただけたようである。しかし、さらに高めていくために施策の見直しも必要であると感じている。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27				
成果指標 市と県の平均正答率の差（中1県学力調査）	目標	P	0.4	0.6	1.0	P（市平均正答率－県平均正答率）	H28	1.5
	実績	P	-1.7	-2.7	0.1		H32	2.0
	達成率	%	-425.0	-450.0	10.0		H34	2.5
	ベンチマーク		-	-	-		-	-
参考指標① 家庭（平日＋土日）で1時間以上勉強する割合（中1県学力調査）	目標	%	62.0	65.0	65.0	%（「平日」1時間以上＋「土日」1時間以上）÷2	H28	70.0
	実績	%	62.0	59.1	65.3		H32	75.0
	達成率	%	100.0	90.9	100.5		H34	80.0
	ベンチマーク		-	-	-		-	-
参考指標② 中学校の不登校出現率	目標	%	2.8	2.7	2.7	%（中学校不登校者数÷在籍数）	H28	2.7
	実績	%	2.4	2.2	2.4		H32	2.5
	達成率	%	85.7	81.5	87.8		H34	2.2
	ベンチマーク		-	-	-		-	-
参考指標③ 「備前まなび塾」の参加率	目標	%	15.0	20.0	20.0	%（参加者数÷対象児童生徒数）	H28	30.0
	実績	%	13.0	13.5	13.3		H32	35.0
	達成率	%	86.7	67.5	66.5		H34	40.0
	ベンチマーク		-	-	-		-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
教育総務課	学力向上実践研究事業	児童生徒の基礎学力の定着
教育総務課及び公共交通課	スクールバス運行管理事業	児童生徒の安全安心

⑧ 施策の評価

項目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い					
		判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）					
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	「平均正答率」は市民の関心が高く、また学力向上の取組の成果指標として分かりやすいことから適切である。ただし、毎年異なった集団が受験することから、昨年度の結果との単純比較は誤解を生じる可能性があることに留意する必要がある。					
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か？	4	学力向上施策の充実を図るため、25年度に創設した「備前まなび塾」の取組は、一定の評価を得ているが、参加者及び支援者の数が伸びていない。また、非常勤講師や図書館司書等の配置、備品整備や施設の耐震化は小中学校の教育環境整備に必要な経費であり、適切である。					
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	教育分野において、取組の効果が現れるのには時間がかかると考えている。学力向上はまだ恒常的な成果につながってはいないが、家庭学習の時間の増加、不登校出現率の減少など、一定の効果が出ていると考えられる。					
進行年度(H28年度)の取組内容 (課題解決状況)		<p>学力向上に向け、タブレットの有効活用による産学官連携の学力向上実践研究事業と、ICTを活用した分かる授業づくりとともに、フューチャースクールモデル教室等の環境整備や放課後等の補充学習の推進、まなび塾の充実を図っている。</p> <p>小中一貫教育推進の取組が、学校、保護者、地域が一体となったものとなるよう、学校づくりサロンの開催など取り組みを進めている。</p>					
翌年度(H29年度)の取組目標		<p>更なる学力向上に向け、産学官連携の学力向上実践研究事業の継続実施と、フューチャースクールモデル教室を有効に活用したアクティブラーニング授業など、授業改善を支援し、分かる授業づくりの推進を図っていく。</p> <p>また、放課後等の補充学習、まなび塾+等の推進など、児童生徒の基礎学力の定着や学力向上を図っていく。</p> <p>小中一貫校については、伊里中学校区に開校させるとともに、引き続き各中学校区の開校をめざす。</p>					
二次評価者コメント		小中学校教育の充実が教育委員会の核となる施策です。今後とも、小中一貫教育の推進、学力向上実践研究事業、ICTの活用、まなび塾の充実など「備前市学力向上ガイドライン」に沿って多角的に施策を推進していきましょう。	基本施策への 貢献度 5 高い				
		<table border="1"> <tr> <td>役職</td> <td>教育部長</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>谷本 隆二</td> </tr> </table>	役職	教育部長	氏名	谷本 隆二	
役職	教育部長						
氏名	谷本 隆二						

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等		学校教育法第1条、2条、29条ほか	
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」		問合せ先	担当課(室)	教育総務課	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち			職・氏名	係長 砂田 健一郎	
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実			電話	0869-64-1802	
事務事業名		01		小学校管理運営事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市立小学校児童		
目的(何のために)	小学校において、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成した教育課程を達成できるよう学校施設設備の維持管理及び運営を行う。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	小学校教育環境の充実		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	スクールバス運行管理事業	通学車両の運行、維持管理	○
	小学校管理運営事業	市立小学校14校(1校休校)の施設維持管理運営	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	109,937	125,151	205,938
	必要人員(人)		3.46人	3.78人	0.56人
	費用	千円	19,605	20,847	4,290
財源	事業費	千円	129,542	145,998	210,228
	国・県支出金		127	149	166
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
受 益 者 負 担 比 率	その他(雑入・寄附金)		12	790	90
	一般財源		129,403	145,059	209,972
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
児童1人当たり事業費	説明	総事業費/児童数			
結果指標	量	1,602	1,545	1,487	
対前年比	%	-	96.4%	96.2%	
活動コスト	円	129,542,000	145,998,000	210,228,000	
単位当たりコスト		80,863	94,497	141,377	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
小学校1校当たりの光熱水費	成果指標名	目標値(A)	2,034,000	1,907,000	1,216,000	
		実績値(B)	1,907,821	1,216,493	2,028,005	到達目標値
		達成率(B/A)	93.80%	63.79%	166.78%	前年度以下
成果指標設定の考え方・式や説明						
小学校管理費に占める光熱水費について、1校当たりの執行額を指標とする。 小学校光熱水費÷学校数						

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ、< ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い 有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
効率性の評価	コスト			
有効性の評価	市民参画度			

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	エアコン設置に伴い、光熱水費の上昇がみられる、単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。

総合評価		総合評価
人員管理については、正規職員を臨時任用職員に切り替えるなどして成果を挙げているが、ICT機器整備に伴い最低限必要な保守料が発生しています。また、エアコン整備事業による工事費の一時的な増加が生じている。年々児童数減少から単位コストの増大をみているが、節減意識の向上だけでは維持管理経費の明らかな成果を挙げることが困難になっている。		C A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

Action

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取組目標	年次的に学校用員を臨時任用に切り替え、引き続き人件費抑制を行っていく。ICT機器や空調設備の導入・設置により光熱水費などの増加が予測されるものの、節減意識を浸透させるため毎月の使用量等の確認を徹底し、内容分析結果を示していくなどして節減成果を挙げていく必要がある。

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等	
		平成17年度		学校教育法第1条、2条、29条ほか	
総合計画	大項目 基本構想	01	重点施策「教育」	問 担当課(室)	教育総務課
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		
	小項目 施策	03	小・中学校教育の充実		
事務事業名		02	小学校耐震化事業	先 職・氏名	係長 砂田 健一郎
				電 話	0869-64-1802
		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市立小学校児童
目的(何のために)	小学校施設耐震化により、安全安心な教育環境を整備する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	小学校校舎等の耐震化

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	小学校耐震化事業	市立小学校校舎(13校)の耐震化 ※平成29年3月をもって廃校となる三国小学校・神根小学校を除く全ての小学校	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
小学校の耐震化率	成果指標名	目標値(A)	50.0	56.9	100.0	100
		実績値(B)	56.9	81.81	100	到達目標値
		達成率(B/A)	113.80%	143.78%	100.00%	100.0
成果指標設定の考え方・式や説明						
小学校校舎、屋内体育館等(棟別)の市算定値						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■←「コピー」して「貼り付け」してください>		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト 手段	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	A
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	C
		<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	
		<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	B
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである	B
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	
		<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	B
		<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその成果の指標に留意しながら数値目標を設定

進行年度(H28年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了							○
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
						○									
説明	平成29年3月末日をもって廃校となる2校を除き全ての学校の耐震化が完了したこととなる。														

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	41,577	1,067,185	133,102
	必要人員(人)	人	0.25人	1,750	0.03人
	必要人員(人)	人	1,750	0.05人	369
	事業費	千円	43,327	1,067,554	133,301
	事業費	千円	43,327	1,067,554	133,301
財源	国・県支出金	千円	111,155	364,852	52,434
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円	113,600	469,700	38,500
一般財源	その他(雑入)	千円	214	8,396	38,680
	一般財源	千円	-181,642	224,606	3,687
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	耐震化事業単位費用	説明	1㎡あたりの小学校耐震化事業費		
	結果指標量	m	0	9,541	3,263
	対前年比	%	-	-	34.2%
	活動コスト	円	4,327,000	1,067,554,000	133,301,000
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	111,891	40,852	

総合評価	
ほぼ計画通りに事業実施出来た。統廃合予定校を除き平成28年度中に耐震化完了予定。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
A	

平成29年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了							○
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
						○									
取組目標	平成29年3月末日をもって廃校となる2校を除き全ての学校の耐震化が完了したこととなる。														

Action

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条ほか
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実	
事務事業名		03	小学校振興事業	問担当課(室)	教育総務課
				職・氏名	係長 砂田 健一郎
				電話	0869-64-1802
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市立小学校児童
目的(何のために)	教材教具のほか必要な設備・備品の整備や通学、就学に対する必要な助成・援助を行い、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かして編成された小学校教育課程を達成していく。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	児童、教職員に充実した教育環境を提供して小学校教育課程を達成する。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明	優先度	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ ◎	
		教材備品整備事業	教材備品の整備 ◎	
		図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備 ○	
		全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場児童への補助 △	
		就学奨励事業	通学費補助等の扶助事業 ○	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	74,181	66,889	67,928
	必要人員(人)	人	0.21人	1,448	0.26人
	必要人員(人)	人	1,448	1,721	0.17人
	事業費	千円	75,629	68,610	68,979
	事業費	千円	3,609	453	356
財源	国	千円			
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
一般財源	受	千円			
	益	千円			
	者	千円			
負担	千円				
比率	%				
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
児童1人当たり教材費	説明	図書費・教材備品費執行額/児童数			
結果指標	量	1,602	1,545	1,487	
対前年比	%	-	96.4%	96.2%	
活動コスト	円	13,710,074	6,466,006	9,404,032	
単位当たりコスト	円	8,558	4,185	6,324	

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
標準学校規模校換算した場合の図書費・教材備品費	成果指標名	目標値(A)	1,300,000	1,400,000	1,500,000	1,500,000
		実績値(B)	2,869,550	2,486,925	1,901,939	到達目標値
		達成率(B/A)	220.73%	177.64%	126.80%	3,000,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
小学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費を、標準学校規模校当りに換算した執行額を指標とする。 各年度執行額÷(本市小学校学校数×18学級)						

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度		B

事業の目的やその数値目標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	学校からの要望を精査し、購入の優先順位の設定や調達の方法(一括購入及び入札等)等を検討し、限られた予算のなかで効率的な事業実施を推進する。														

総合評価		総合評価	B
教科学習の充実のため学習指導要領に対応した教材備品の充実を図ることや読書活動の推進のための標準蔵書数確保に要する予算を確保していく必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B

Action

平成28年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	教材備品・図書の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。 なお、教材備品、図書のいずれについても必要に応じて特別枠や傾斜配分を考慮していく。														

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等		
事業開始年度		平成17年度		学校教育法第1条、2条、45条ほか		
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」	問 担当課(室)	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち		教育総務課
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実		職・氏名
事務事業名		04		中学校管理運営事業	係長 砂田 健一郎	
				電話	0869-64-1802	
				このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市立中学校生徒
目的(何のために)	中学校において、地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成した教育課程を達成できるように学校施設設備の維持管理及び運営を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	中学校教育環境の充実

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	スクールバス運行管理事業	通学車両の運行、維持管理	○
		中学校管理運営事業	市立中学校5校の施設維持管理運営	◎

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
中学校1校当たりの光熱水費	成果指標名	目標値(A)	4,339,000	4,120,000	4,120,000	4,120,000
		実績値(B)	4,170,092	5,314,006	4,326,826	到達目標値
		達成率(B/A)	96.11%	128.98%	105.02%	前年度以下
成果指標設定の考え方・式や説明						
中学校管理費に占める光熱水費について、1校当たりの執行額を指標とする。 中学校光熱水費÷学校数						

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	B
		<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	B
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
		<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	B
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	B
		<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
		<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである	B
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	B
		<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	
		<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	<input type="checkbox"/> 事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	B
		<input type="checkbox"/> 事業については積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	エアコン設置に伴い、光熱水費の上昇がみられる、単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。

総合評価	
人員管理については、正規職員を臨時任用職員に切り替えるなどして成果を挙げているが、ICT機器整備に伴い最低限必要な保守料が発生しています。また、エアコン整備事業による工事費の一時的な増加が生じている。年々児童数減少から単位コストの増大をみているが、節減意識の向上だけでは維持管理経費の明らかな成果を挙げることが困難になっている。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

Action

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	年次的に学校用務員を臨時任用に切り替え、引き続き人件費抑制を行っていく。ICT機器や空調設備の導入・設置により光熱水費などの増加が予測されるものの、節減意識を浸透させるため毎月の使用量等の確認を徹底し、内容分析結果を示していくなどして節減成果を挙げていく必要がある。

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	77,132	74,228	183,402
	必要人員	人	1.33人	7,593	1.59人
	必要人員	人	1.33人	7,593	1.59人
財源	国・県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	その他(雑入)		71	280	592
	一般財源		84,654	82,354	187,389
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	生徒1人当たり事業費	円	993	930	898
	対前年比	%	-	93.7%	96.6%
	活動コスト	円	84,725,000	82,634,000	187,981,000
	単位当たりコスト	円	85,322	88,854	209,333

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等		学校教育法第1条、2条、45条ほか	
総合計画	大項目	基本目標	01	重点施策「教育」	問	担当課(室)	教育総務課
	中項目	基本施策	01	将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長 砂田 健一郎
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名		05	中学校耐震化事業		先	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	市立中学校生徒		
目的 (何のために)	中学校施設耐震化により、安全安心な教育環境を整備する。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	中学校校舎等の耐震化		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	中学校耐震化事業	市立中学校校舎(5校)の耐震化	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		成果指標名					年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
中学校耐震化率	目標値(A)						56.3	56.3	100.0	100.0	
	実績値(B)						75	82.1	82.1	到達目標値	
	達成率(B/A)						133.21%	145.83%	82.14%	100.0	
成果指標設定の考え方・式や説明											
中学校校舎、屋内体育館等(棟別)の市算定値											

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >					妥当性評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある					A	
		市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い					A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある					効率性評価 A B C D E 高や普通や低い いや通やいい 高 低 い い	
		目的達成度 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している					有効性評価 A B C D E 高や普通や低い いや通やいい 高 低 い い

事業の目的やその成果指標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況	○						
説明		備前中学校、日生中学校、吉永中学校の武道場について平成28年度中に耐震化完了予定。単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。							

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	411,366	328,803	179,902
	必要人員(人)		0.67人	4,799	0.09人
	費用	千円	416,165	329,481	180,455
	事業費		155,656	153,895	62,626
	国・県支出金				
受益者負担					
繰入金	千円		163,600	94,002	73,600
その他()				432	
一般財源			96,609	81,152	44,229
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	耐震化事業単位費用	説明	1㎡当たりの中学校耐震化事業費		
	結果指標	量	2,977	1,451	7,522
	対前年比	%	-	48.7%	518.4%
	活動コスト	円	416,165,000	329,481,000	180,455,000
	単位当たりコスト		139,793	227,072	23,990

総合評価		総合評価		C
ほぼ計画通りに事業実施出来た。伊里中学校、日生中学校の校舎について耐震化完了。		A B C D E 高や普通や低い いや通やいい 高 低 い い		

Action

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性							○
取組目標		平成28年度中に全教育施設の耐震化が完了し事業完了となる。							

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、45条ほか		
総合計画	大項目	基本目標	01	重点施策「教育」		問 担当課(室)	教育総務課		
	中項目	基本施策	01	将来を担う人材が育つまち			職・氏名	係長 砂田 健一郎	
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実			電話	0869-64-1802	
事務事業名		06		中学校振興事業		このシート作成に要した時間	2.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市立中学校児童		
目的(何のために)	教材教具のほか必要な設備・備品の整備や通学、就学に対する必要な助成・援助を行い、地域や学校の実態、生徒の発達段階や特性を生かして編成された中学校教育課程を達成していく。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	生徒、教職員に充実した教育環境を提供して中学校教育課程を達成する。		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	△
	教材備品整備事業	教材備品の整備	◎
	図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	◎
	全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場生徒への補助	○
	就学奨励事業	通学費補助等の扶助事業	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
標準学校規模校換算した場合の図書費・教材備品費	目標値(A)	1,700,000	1,700,000	1,700,000	2,100,000
	実績値(B)	5,958,902	2,401,774	2,020,218	到達目標値
	達成率(B/A)	350.52%	141.28%	118.84%	3,000,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
中学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費を、標準学校規模校当たりに換算した執行額を指標とする。 各年度執行額÷(本市中学校学校数級÷15学級)					

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度		B

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	学校からの要望を精査し、購入の優先順位の設定や調達の方法(一括購入及び入札等)等を検討し、限られた予算のなかで効率的な事業実施を推進する。						

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	48,720	43,308	40,396
	必要人員数	人	0.17人	0.18人	0.14人
	必要人員単価	千円	1,204	1,205	913
財源	事業費	千円	49,924	44,513	41,309
	国・県支出金	千円	2,637		494
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	その他()	千円	41	100	
	一般財源	千円	47,246	44,413	40,815
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
生徒1人当たり教材費	説明	中学校図書費・教材備品費÷生徒数	993	930	898
対前年比	%	-	93.7%	96.6%	
活動コスト	円	15,493,145	6,244,613	5,252,566	
単位当たりコスト	円	15,602	6,715	5,849	

総合評価		総合評価	
教科学習の充実のため学習指導要領に対応した教材備品の充実を図ることや読書活動の推進のための標準蔵書数確保に要する予算を確保していく必要がある。		総合評価	B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	教材備品・図書の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。 なお、教材備品、図書のいずれについても必要に応じて特別枠や傾斜配分を考慮していく。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実
事務事業名	07	小学校運営支援事業	
根拠法令・例規等		このシート作成に要した時間	
問		担当課(室)	学校教育課
合		職・氏名	指導係長・岡部高弘
先		電話	64-1840
		1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	小学校教職員・小学校児童
目的(何のために)	教育活動の活性化及び環境整備
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	小学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な環境であると教職員が感じることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
へき地教育支援事業	へき地複式教育に関する指導助言及び支援を行う。	○
県へき地教育研究連盟負担金事務	県単位の研究団体である県へき地教育研究連盟への負担金の支払いを行う。	▲
音楽会・体育競技会等運営支援事業	市音楽会、陸上競技会等に係る児童輸送バスの借上を行い、円滑な運営を支援する。	◎
小学校教育人材活用事業	平成27年度は非常勤講師7名、支援員を11名を雇用。学習指導の充実、配慮を要する児童の生活支援を行う。	◎
小学校運営事業	知能検査の公費負担、水泳授業のバス借上及び使用料や教師用指導書購入を行う。	◎
県小学校教育研究会負担金事務	県単位の研究団体である県小学校教育研究会への負担金の支払いを行う。	▲

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率(%)	目標値(A)	80%	80%	80%	80%
	実績値(B)	71%	70%	74.90%	到達目標値
	達成率(B/A)	89.25%	88.00%	93.63%	80%
成果指標設定の考え方・式や説明					
非常勤講師等雇用時数/学校からの要望時数×100(%) ※非常勤講師等の内訳は非常勤講師(県費・市費)、教育支援員					

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い いや通やいい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普通や低い いや通やいい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	B
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普通や低い いや通やいい 高 低 い
			A

事業の目的やその留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	市内小学校の現状や学校規模から、非常勤講師等の配置は必要不可欠である。年度当初の配置は完了しているが、今後も学校訪問等の機会を利用して現状把握を行いながら、各小学校の落ち着いた学校生活や学力向上に向けた取組の推進を支援していきたい。						

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	20,424	32,497	26,046
	必要人員人件費		0.30人	0.31人	0.70人
	事業費計		23,439	35,077	30,520
財源	国・県支出金	千円	990	200	1,474
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源		22,449	34,877	29,046	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	非常勤講師・教育支援員雇用時間数	説明	教科指導や特別支援教育の充実のために雇用した非常勤講師・教育支援員の雇用時間数		
	結果指標量	時間	19,201	15,495	12,775
	対前年比	%		80.7%	82.4%
	活動コスト	円	17,618,000	19,404,000	17,312,000
単位当たりコスト		918	1,252	1,355	

総合評価	
本事業は、小学校の教育活動の充実や教育水準の維持に直結するものである。各小学校の現状把握や検証等を行いながら、少なくとも現状を継続していく必要がある事業であると考えている。	総合評価 ABCDE 高や普通や低い いや通やいい 高 低 い
A	

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	学校訪問での様子や要望書等で各学校の様子を詳細に把握し、教育活動を推進する上での非常勤講師等の配置の必要性を検討していく。また、県費の常勤講師や非常勤講師についても、配置目的や学校の教育課題に応じて、積極的な要望を促していきたい。これまでは、複式授業の解消や特別支援教育への対応が中心であったが、平成28年度は年度末に閉校する学校への対応や学力向上の視点からの非常勤講師の配置も検討していく必要がある。						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実
事務事業名	08	中学校運営支援事業	
根拠法令・例規等			
問		担当課(室)	学校教育課
合		職・氏名	指導係長・岡部高弘
先		電話	64-1840
このシート作成に要した時間			1.0 時間

Plan

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内中学校5校の教職員・生徒
目的(何のために)	教育活動の活性化及び環境整備
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	中学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な体制が整備されている環境であると教職員が感じることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
中学校教育人材活用事業	平成27年度は、学習指導の充実を目的に非常勤講師9名、アーチェリー指導のための支援員を2名雇用。	◎
中学校運営事業	学習指導・進路指導や生徒の自己理解を深めるため、知能検査・進路適性検査の公費負担や学校外施設での水泳授業のためのバス借上及び使用料を負担する。また、学習指導の充実を図るための生徒用副読本の購入を行う。	◎
岡山チャレンジワーク14支援事業	中学校2年生で実施している3～4日間の職場体験活動に係る諸費用の一部を補助。	◎
部活動補助事業	部活動に必要な消耗品費等を補助する。(生徒一人当たり600円×人数分)	◎
県中学校教育研究会負担金事務	県単位の研究団体である県中学校教育研究会への負担金の支払いを行う。	▲
中学校校長会負担金事務	県単位の研究団体である中学校校長会負担金の内、学校・学級割合分の負担金の支払いを行う。	▲
中学校体育連盟負担金事務	部活動の公式戦を主催する中学校体育連盟への負担金の支払いを行う。	▲

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	9,680	4,664	13,698
	必要人員人件費		0.24人	0.23人	0.50人
	事業費計		12,072	6,608	17,030
財源	国・県支出金	千円	24	29	26
	受益者負担金				
	繰入金				
	その他()				
一般財源		12,048	6,579	17,004	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	市費非常勤講師雇用時数	説明	教科指導の充実のために雇用した市費非常勤講師の雇用時間数		
	結果指標量	時間	1,925	1,085	2,310
	対前年比	%		56.4%	212.9%
	活動コスト	円	6,925,000	2,297,000	4,760,000
単位当たりコスト			3,597	2,117	2,061

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率(%)	目標値(A)		80%	80%	80%	80%
	実績値(B)		66.50%	50.40%	54.60%	到達目標値
	達成率(B/A)		83.13%	63.00%	68.25%	80%
成果指標設定の考え方・式や説明						
非常勤講師等雇用時数/学校からの要望時数×100(%) ※非常勤講師等の内訳は非常勤講師(県費・市費)、教育支援員						

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A B C D E 高 や 普 や 低 い や 通 や い 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト 手段	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	B
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	有効性評価 A B C D E 高 や 普 や 低 い や 通 や い 高 低 い
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
		<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	B
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	B
		<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	
		<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	市内中学校の学校規模から、非常勤講師等の配置は必要不可欠である。年度当初の配置は完了しているが、今後も学校訪問等の機会を利用して現状把握を行いながら、落ち着いた学校生活や学力向上に向けた取組の推進を支援していきたい。						

総合評価	
本事業は、中学校の教育活動の充実や教育水準の維持に直結するものである。各中学校の現状把握や検証等を行い、円滑な教科指導の実施のためにも継続していく必要がある事業であると考えている。さらに、小中一貫教育を円滑に進めるための非常勤講師配置を検討していく必要があるが、ニーズに合った人材の確保が全体的に困難であることから、十全な状況を作り出すことが困難である。	総合評価 A B C D E 高 や 普 や 低 い や 通 や い 高 低 い
	B

Action

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	学校訪問での様子や要望書等で各学校の様子を詳細に把握し、教育活動を推進する上での非常勤講師等の配置の必要性を検討していく。特に、中学校は専門的な教科指導を行うことができる人材確保が必要不可欠である。配置目的や学校の教育課題に応じて、県費の常勤講師や非常勤講師も要望しながら、よりよい体制づくりを支援していきたい。さらに、今後、小中一貫教育や特別支援教育への対応を充実していく必要がある。						

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度(昭和48年度~)		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実
	事務事業名	09	教員研修事業
根拠法令・例規等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 教育公務員特例法	
問		担当課(室)	学校教育課
合		職・氏名	指導係長・岡部高弘
先		電話	64-1840
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内小・中学校教職員
目的(何のために)	教員の指導力・実務能力向上
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	教員の資質向上が図られ、学校力が向上する。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
教育研修所運営事業	備前市教育研修所を組織し、主体的な研修を実施する。研修所は教科・領域ごとに部会があり、全教職員が参加する。	◎
教育研修所補助金事務	市教育研修所各部会で実施される研修の謝金・需用費等の補助を行う。	○
校内研修支援事業	各教科の指導や特別支援教育等に係る校内研修に市教委指導主事が参加し、指導助言を実施する。	◎
岡山県総合教育センター利用負担金事務	市費教職員(市費栄養士等)が県が主催する研修会に参加する際、1回1,500円の負担金が発生するため、その負担金の事務を行う。	▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	628	650	653
	必要人員人件費	千円	0.10人 843	0.10人 1,063	0.10人 700
	事業費計		1,471	1,713	1,353
	国県支出金	千円			
受益者負担					
繰入金					
市債					
その他()					
一般財源		1,471	1,713	1,353	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	研修会実施回数	説明	市教育研修所各部会で実施した研修の合計回数		
	結果指標量	回	180	203	161
	対前年比	%		112.8%	79.3%
	活動コスト	円	877,000	1,190,000	1,311,000
単位当たりコスト		4,872	5,862	8,143	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
指導訪問等実施率	目標値(A)	2	2	2	2
	実績値(B)	2.8	2.6	2.4	到達目標値
	達成率(B/A)	140.00%	130.00%	120.00%	3
成果指標設定の考え方・式や説明					
学力向上等のための指導訪問が1校当たり年平均2回実施 指導訪問回数/小・中学校数					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	市民参画度		B

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	教員の資質向上のため、教材開発や指導案づくり・授業公開等の研修を通して、常に指導力の向上を図る必要がある。また、学校間での情報交換の機会を大切に、よりよい取組を市内各校に広めることで各校の教育力向上に向けた取組の充実に努める。						

総合評価	
備前市の教育水準向上のためにも、教員の指導力向上に直結する本事業は必要不可欠である。児童生徒に確かな学力を身につけさせていくためにも、授業公開を中心とした研修会の充実は大切である。授業改善は全ての教職員の課題であり、各学校、各部会での取組を支援するためにも、充実を図りたい。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
B	

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	教育委員会としても積極的に関与し、教育水準向上のために研修会や各校の取組の充実にに向けた支援を継続していきたい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成21年度		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実
事務事業名	10	学力向上支援事業	
根拠法令・例規等			このシート作成に要した時間
間合先			1.0 時間
		担当課(室)	学校教育課
		職・氏名	指導係長・岡部高弘
		電話	64-1840

Plan

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市内全学校の教員・児童生徒
目的 (何のために)	確かな学力の育成
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	授業改善の推進体制の確立・児童生徒の家庭での学習習慣の確立と学力の向上

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	学力向上支援事業	小学校全学年及び中学校2・3年生を対象に学校実施する学力検査を補助する。また、市教育研修所と連携し、学力向上に向けた研修会も実施している。	◎
	放課後学習サポート事業	希望する学校で実施する放課後学習を支援する事業である。(県委託事業)	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
「家で宿題をする」生徒の割合	目標値 (A)	90%	90%	90%	90%
	実績値 (B)	93.10%	91.30%	92.10%	到達目標値
	達成率 (B/A)	103.44%	101.44%	102.33%	90%
成果指標設定の考え方・式や説明					
<small>全国学力・学習状況調査において、「家で宿題をする」質問に対し、「している」「どちらかというとしている」と回答した割合(中学校3年生) ※平成23年度は、東日本大震災のため全国学力・学習状況調査が未実施であったので、岡山県学力・学習状況調査の回答を参考とし、質問内容を「学校の宿題をしている」に対して、「している」「どちらかというとしている」と回答した割合で示している。</small>					

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check																														
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低 い																														
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A																														
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低 い																														
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低 い																														
<table border="1"> <tr> <th colspan="7">進行年度(H28年度)の改革改善内容</th> </tr> <tr> <th>状況</th> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>説明</td> <td colspan="6">各学校間や中学校区での連携を深め、組織的取組の充実を図ることで、児童生徒の学ぶ意欲や確かな学力を育てていく必要がある。家庭学習の習慣化のためには、備前まなび推進事業も効果的に活用していきたい。</td> </tr> </table>			進行年度(H28年度)の改革改善内容							状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			○						説明	各学校間や中学校区での連携を深め、組織的取組の充実を図ることで、児童生徒の学ぶ意欲や確かな学力を育てていく必要がある。家庭学習の習慣化のためには、備前まなび推進事業も効果的に活用していきたい。						B
進行年度(H28年度)の改革改善内容																																	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了																										
		○																															
説明	各学校間や中学校区での連携を深め、組織的取組の充実を図ることで、児童生徒の学ぶ意欲や確かな学力を育てていく必要がある。家庭学習の習慣化のためには、備前まなび推進事業も効果的に活用していきたい。																																

事業の目的やその数値目標

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	3,158	3,431	3,252
	必要人員(人件費)	千円	0.12人	1,236	1,896
	事業費計		4,394	5,327	5,683
決算額	国・県支出金	千円	1,157	1,137	1,257
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源		3,237	4,190	4,426	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	校内研修等の実施回数	説明	市教育委員会が訪問を行い、指導助言を行った回数		
	結果指標量	回	51	47	43
	対前年比	%		92.2%	91.5%
	活動コスト	円	4,394,000	5,327,000	5,683,000
単位当たりコスト	円	86,157	113,340	132,163	

総合評価		
備前市の教育水準向上のためにも、教員の指導力向上に直結する本事業は必要不可欠である。児童生徒に確かな学力を身につけさせていくためにも、授業公開を中心とした研修会の実施は必要である。また、放課後を中心とした補充学習や家庭学習の充実等、地域の人材の活用や家庭との連携を進めていく必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低 い	B

Action

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	今後とも教育委員会として積極的に関与し、教育水準の向上のために取り組みを継続していくとともに、教育総務課の事業も活用しながら、取組の充実を図っていきたい。						

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度(平成8年度～)		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実
	事務事業名	11	生徒指導推進事業
根拠法令・例規等	文部科学省通知		
問	担当課(室)	学校教育課	
合	職・氏名	指導係長・岡部高弘	
先	電話	64-1840	
	このシート作成に要した時間	1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	生徒指導に係る支援が必要な児童生徒・保護者、教職員
目的(何のために)	いじめ・暴力行為・非行等の問題行動や、不登校等の学校不適応等、生徒指導上の諸問題の解決及び未然防止を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	児童生徒の悩みや不安が解消され、生き生きと学校生活を送ることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
教育支援センター運営事業	教育支援センター「あゆみ」を設置し、指導員2名が不登校児童生徒への支援を行う。教室は学校の授業日に開室し、学習指導・各種体験活動等を実施するための運営経費を負担する。教育支援センターに通所した日は出席扱いとなる。また、不登校対策として、中学校に生徒指導支援員2名を配置した。	◎
スクールカウンセラー活用事業	市費で臨床心理士を1名雇用し、定期的に教育支援センターを拠点に勤務する。専門家の立場から、不登校や特別支援教育に関する保護者相談・指導について教員への助言を実施している。	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
備前市内中学校の不登校生徒出現率(%)	目標値(A)	2.30%	2.30%	2.30%	2.30%
	実績値(B)	2.42%	2.37%	2.01%	到達目標値
	達成率(B/A)	105.22%	103.04%	87.39%	2.00%
成果指標設定の考え方・式や説明					
中学校不登校生徒数/在籍生徒×100%					

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的やその留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	教育支援センターと学校、教育委員会が連携を図りながら、不登校出現率の解消に向けた取組の更なる充実を図っていく。						

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	8,912	6,167	8,350
	必要人員人件費	千円	0.03人	0.03人	0.08人
	事業費計		9,248	6,545	8,784
	国・県・市・道・支・出・金・受・益・者・負・担・繰・入・金・債・源	千円	1,464		
その他(一般財源)		7,784	6,545	8,784	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	教育支援センター開所日	説明	不登校児童生徒対象の教育支援センターを開所した日数		
	結果指標量	日	193	199	188
	対前年比	%		103.1%	94.5%
	活動コスト	円	8,393,000	5,894,000	7,622,000
	単位当たりコスト		43,487	29,618	40,543

総合評価	
不登校児童生徒の減少は備前市の重要課題の一つである。学校・関係機関等の努力により出現率は低下してきており、成果は上がっている。ただ、教育支援センターの働きかけにも応じない児童生徒にどのようなアプローチを行うかが課題である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

Action

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	中学校の不登校出現率が3%を下回ったが、新たな不登校児童生徒を生まないためにも、継続した取組や支援を行う必要がある。県や国の事業を積極的に活用しながら、より充実した取組が行われるよう努力・改善を図っていききたい。						

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度(昭和52年~)		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実
	事務事業名	12	特別支援教育推進事業
根拠法令・例規等		学校教育法施行令	
問		担当課(室)	学校教育課
合		職・氏名	指導係長・岡部高弘
先		電話	64-1840
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	心身に障害のある児童・生徒及び保護者 幼・小・中学校の教職員
目的(何のために)	心身に障害のある児童生徒に対する教育指導及び就学指導の充実
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	学校園の特別支援教育及び就学指導の体制を確立し、より適切な就学及び指導をすることができるようになる。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
就学指導委員会運営事業	障害のある児童生徒の適正な就学指導を行うため備前市就学指導委員会を設置し、障害の種類及び程度を判別又は判定を行う。	◎
特別支援教育支援事業	学校園や関係機関との連携を図り、特別な支援や配慮を要する児童生徒にあった、よりよい教育を行うための事業。	◎
特別支援学級設置学校長会負担金事務	特別支援学級設置学校長会への負担金の支払いを行う。	▲
手をつなぐ育成会負担金事務	手をつなぐ育成会への負担金の支払いを行う。	▲
難聴言語障害教育研究協議会負担金事務	難聴言語障害教育研究協議会への負担金の支払いを行う。	▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	72	73	77
	必要人員人件費	千円	0.13人	0.12人	0.08人
	事業費計	千円	1,251	972	507
	国・県・市・道・支 出 金	千円			
受 益 者 負 担 金	千円				
繰 入 金	千円				
市 債	千円				
その他()	千円				
一 般 財 源	千円	1,323	1,045	584	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
就学指導委員会の判定依頼件数	説明	備前市就学指導委員会に判定依頼のあった件数			
結果指標量	件		53	39	39
対前年比	%			73.6%	100.0%
活動コスト	円		815,000	777,000	527,000
単位当たりコスト	円		15,377	19,923	13,513

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
教育支援委員会の判定とその後 の就学との一致の割合(%)	目標値(A)	70%	70%	70%	75%
	実績値(B)	78.80%	84.60%	69.20%	到達目標値
	達成率(B/A)	112.57%	120.86%	98.86%	80%
成果指標設定の考え方・式や説明					
判定に応じた就学者数/就学指導委員会判定依頼者数×100%					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度			A

進行年度(H28年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	本年度から就学指導委員会を教育支援委員会と名称変更した。早期就学指導に加え、個別の教育支援計画の作成等により、児童生徒の状況把握と適切な指導・支援を行うことができるようを行うことができるよう各校園に呼びかけるとともに、就学指導委員会において様々な立場から、より専門的見地で就学指導を行うことができるよう工夫していきたい。					

総合評価	
教育支援委員会への判定依頼は相変わらず多く、教育支援委員会の判定結果と実際の就学とが一致している割合が下がっていることから、学校と家庭の思いが少しずつれている事例が見受けられる。今後、園児児童生徒個々の状況を踏まえた上で、家庭との連携を密にとりながら、更なる就学指導の充実を図る必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
取組目標	就学指導の充実を図るためには、教職員の特別支援教育に対する理解を深め、研修の充実を図る必要がある。個別の教育支援計画の作成を促進し、児童生徒にとってより適切な指導を行うことができるよう学校を支援していく必要がある。また、学校を通じて保護者の理解を深めていく必要がある。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	平成17年度～			
総合計画	大項目	基本構想	01	重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実
	事務事業名			
13		国際理解教育推進事業（14情報教育推進事業含む）		根拠法令・例規等
		問	担当課（室）	学校教育課
		合	職・氏名	指導係長・岡部高弘
		先	電話	64-1840
		このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市内小・中学校の全児童生徒
目的 (何のために)	小学校の英語学習の時間、中学校の英語の時間の充実
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	児童生徒が国際感覚を身につけ、基礎的な英語力を身につける。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	小学校ALT配置事業	5・6年生で必修化となった外国語活動の充実を図るため、ALT（外国語指導助手）を2名配置。5・6年生の児童が平均して週1時間程度、ALTの授業を受けることのできる環境を整備する。	◎
	中学校ALT配置事業	ALTを3名配置することにより、各学校の生徒が平均して週1時間程度、ALTの授業を受けることのできる環境を整備する。	◎
	自治体国際化協会負担金事務	JETプログラム雇用ALTのあっせんを行う自治体国際化協会への負担金の事務を行う。	▲

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	25,158	26,062	23,436
	必要人員人件費	千円	0.08人 603	0.13人 895	0.16人 1,048
	事業費計	千円	25,761	26,957	24,484
決算額	国・県支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
	繰入金債	千円			
その他（一般財源）		千円	25,761	26,957	24,484
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	ALT配置人数（小・中学校）	説明	小・中学校に配置しているALT配置人数		
	結果指標量	人	5	5	5
	対前年比	%		100.0%	100.0%
	活動コスト	円	25,761,000	26,957,000	24,484,000
	単位当たりコスト	円	5,152,200	5,391,400	4,896,800

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
ALTの学校配置率（%）	目標値（A）	100%	100%	100%	100%
	実績値（B）	100%	100%	100%	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明					
全小中学校へのALTの配置を目指す。配置人数／（小学校数＋中学校数）×100% ※配置人数は、各小中学校にALTが派遣されている場合は1人とカウントする。1人のALTが複数校に派遣されている場合はそれぞれの学校で1人とカウントする。（例：1人のALTが2校に勤務している場合は2人とカウント）					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い いや通やい 高低い
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性の評価	コスト 手段	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	効率性評価 ABCDE 高や普や低い いや通やい 高低い
		<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	有効性評価 ABCDE 高や普や低い いや通やい 高低い
		<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	A
		<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	B
		<input type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い	
		<input type="checkbox"/>	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	A
		<input type="checkbox"/>	実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		<input type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	B
		<input checked="" type="checkbox"/>	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		<input type="checkbox"/>	受益者負担率は適正である	B
		<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担率を見直す余地がある	
		<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	B
		<input checked="" type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		<input checked="" type="checkbox"/>	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
		<input type="checkbox"/>	成果指標の設定は適切である	
		<input type="checkbox"/>	成果指標の到達目標値は達成できそうである	B
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は80%未満となっている	B
		<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		<input type="checkbox"/>	法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	B
		<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		<input type="checkbox"/>	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度（H28年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	平成24年度から派遣契約によるALT配置により、学校の指導形態に即した活用ができる環境が整っている。						

総合評価	
児童生徒に国際感覚や英語力を身につけさせるための指導だけでなく、地域住民を対象とした英会話教室等、地域における国際化推進にも貢献しており、有益な事業である。	総合評価 ABCDE 高や普や低い いや通やい 高低い A

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	現在の品質を維持することが必要不可欠である。事業の実施形態や経費削減等については、他市から情報収集しながら必要に応じて改善を加えていきたい。また、小学校における英語の教科化についての動向も注視しながら、児童生徒の国際感覚や英語力の更なる向上に向けて、事業の拡大も視野に入れながら取組の充実を図っていきたい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

Plan

Do

Check

Action

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実
事務事業名	14	学校図書館運営事業	
根拠法令・例規等		問	担当課(室) 学校教育課
		合	職・氏名 学事係長・朝倉健
		先	電話 64-1840
		このシート作成に要した時間 0.5 時間	

Plan

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	備前市立小・中学校の児童生徒及び教職員
目的 (何のために)	各小中学校に学校図書館司書を配置し、各担任や各学校の図書館担当や司書教諭の活動を支援し、学校図書館の環境整備を図り、児童生徒の読書意欲の向上と読書習慣の育成を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたのか)	整備された図書館環境のもと、児童生徒が読書習慣を形成し、読書に親しむ児童生徒を育成することで、豊かな心の醸成を図る。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績			
	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	小学校図書館司書配置事業	計9名の学校図書館司書を雇用し、小・中学校18校の学校図書館の環境整備や読み聞かせ等の読書活動につながる取組を行うことで、児童生徒の読書意欲の向上と読書習慣の定着を図る。	○
	中学校図書館司書配置事業		○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
	目標値(A)	0.5	0.5	0.5	0.88
	実績値(B)	0.5	0.5	0.5	到達目標値
学校数あたりの図書館司書雇用数	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	1.0
成果指標設定の考え方・式や説明					
学校図書館司書を2校に1名配置することで、より充実した指導が可能になる。					

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

妥当性評価
A B C D E
高や普や低
いや通やい
高 低
い

B

効率性評価
A B C D E
高や普や低
いや通やい
高 低
い

B

有効性評価
A B C D E
高や普や低
いや通やい
高 低
い

B

事業の目的やその数値目標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	本年度も2校兼務の体制を維持している。学校図書館システムが導入され、学校図書館環境の整備が図られたことから、各学校における図書館司書の役割も重要性を増している。各図書館司書が個々の良さを発揮しながら、各校種や学校の実態に合わせた柔軟な取組の充実を期待している。						

総合評価	
児童生徒が読書の習慣を身につけ、読書活動を通して豊かな心を醸成していくための役割の一端を担う事業である。今後も、さらなる充実・拡充を望む声もある事業である。学校からのニーズや、本事業に対する評価も高い。事業費の大半は学校図書館司書の賃金と共済費であり、現行のままでも以上の効率性を追求することは困難である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
B	

Action

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	学校図書館司書の配置により、学校図書館の環境の充実が図られた。今後は環境充実にとどまらず、学校図書館司書の専門性を生かした取組の充実を目指していきたい。今後少なくとも現在の体制は維持しながら、「チーム学校」の趣旨を踏まえ、1校1名配置を実施していきたい。						

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	25,802	25,969	26,307
	必要人員人件費		0.00人	0.00人	0.03人
	事業費計		25,862	25,985	26,463
決算額	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 繰 入 金				
	市 債				
	そ の 他 ()				
	一 般 財 源		25,862	25,985	26,463
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	図書館司書の雇用者数	説明	小・中学校に配置した図書館司書の雇用者数		
	結果指標量		9	9	9
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	25,862,000	25,969,000	26,463,000
	単位当たりコスト		2,873,556	2,885,444	2,940,333

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要					
事業開始年度		平成17年度			
総合計画	大項目	基本構想	01	重点政策「教育」	根拠法令・例規等
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実	
事務事業名		15	特色ある学校づくり推進事業		
問合先					このシート作成に要した時間
職・氏名					1.0 時間
担当課(室)					学校教育課
職・氏名					指導係長・岡部高弘
電話					64-1840

Plan

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市内幼、小、中学校、高等学校
目的 (何のために)	学校、園における総合的な学習の時間や生活科等における創意ある取組や、地域を知り、地域を愛する心を育成する教育活動の支援等、学校園の特色ある教育活動の推進を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域人材や地域の教育力積極的に活用し、各学校園が特色ある学校づくりに向けた取組を主体的に展開することができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
離島教育振興事業	交流学习に必要な交通費等の支出により、学習活動の円滑な実施を図る。	○
特色ある学校づくり推進事業	交流学习や体験学習に必要な教材、講師謝礼、交通費等の支出に係る補助金の支出により、各校園の特色ある活動を支援する。	◎

Do

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	4,852	4,621	4,615
	必要人員人件費		0.01人	0.03人	0.04人
	事業費計	千円	4,969	4,885	4,839
	国・県・市・道・支・出・金	千円			
受・益・者・負・担・金					
繰・入・金					
市・債	千円				
その他()					
一・般・財・源	%	4,969	4,885	4,839	
受・益・者・負・担・比・率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	特色ある学校づくり推進事業取組校	説明	特色ある学校づくり推進事業に取り組んだ学校数		
	結果指標量		28	28	28
	対前年比	%		100.0%	100.0%
	活動コスト	円	4,427,000	4,574,000	4,634,000
単位当たりコスト		158,107	163,357	165,500	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
事業実施率	目標値(A)	100%	100%	100%	100%
	実績値(B)	100%	100%	100%	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明					
事業実施校数/市内学校数×100(%)					

Check

事務事業の評価		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市民ニーズ
	必要性	
効率性の評価	コスト	市民参画度
	手段	
有効性の評価	目的達成度	市民参画度
	市民参画度	

妥当性評価
A B C D E
高や普や低
いや通やい
高 低
い

効率性評価
A B C D E
高や普や低
いや通やい
高 低
い

有効性評価
A B C D E
高や普や低
いや通やい
高 低
い

事業の目的やその留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	予算的には昨年度と同額である。実施にあたっては、事業の趣旨の徹底や学校からの計画書の精査、適正な予算執行の観点から指導を行う等、学校や児童生徒にとってよりよい取組となるよう支援していきたい。						

総合評価	
学校園が特色ある教育活動を推進するための中核的業務である。本事業に対する学校園からの期待や評価も高い。本事業の充実を図ることにより、郷土を愛する力を育む心の育成も図ることができる。と考える。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

Action

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	学校園の教育活動充実のためには必要な事業であるが、教育委員会で学校裁量の予算として新設した「全ては子供たちのために学校応援基金」との重なりがあり、事業の重複を考慮しながら見直していく必要がある。						

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成24年度		根拠法令・例規等	学校教育法、市立小学校・中学校・高等学校及び幼稚園設置条例ほか	
総合計画	大項目	基本目標	01	重点政策「教育」	問合せ先	担当課(室)	教育総務課
	中項目	基本施策	01	将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長 森 優
	小項目	施策	03	小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名		16	学校教育環境整備検討事業		このシート作成に要した時間		0.5 時間

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市立小・中学校の児童・生徒		
目的(何のために)	備前市立学校環境整備検討委員会の答申を受けて備前市教育委員会が作成した「備前市学校再編整備基本計画」に基づき、よりよい学校教育環境を達成していくこと。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	保護者、地域住民の合意を経た小・中学校の統廃合を含む学校再編		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	学校教育環境整備検討事業	「備前市学校再編整備基本計画」に基づく学校再編の検討	◎	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員(人)	人	0.14人	0.14人	0.02人
費	事業費	千円	789	871	153
	経費	千円	789	871	153
	国・県・支出金	千円			
	受益者負担	千円			
財源	千円				
市	千円				
一般財源	千円	789	871	153	
受	％	-	-	-	
益	％	-	-	-	
者	％	-	-	-	
負	％	-	-	-	
担	％	-	-	-	
比	％	-	-	-	
率	％	-	-	-	
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
協議回数	回	説明	委員会協議・対象学区等における協議の回数		
結果指標量	回		1		22
対前年比	％		-	100.0%	2200.0%
活動コスト	円		789,000	781,000	153,000
単位当たりコスト	円		789,000	781,000	6,955

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
対象学区での学校再編の実現	成果指標名	目標値(A)	1	1	1	3
		実績値(B)	0	0	1	到達目標値
		達成率(B/A)	0.00%	0.00%	100.00%	4
成果指標設定の考え方・式や説明						
「備前市学校再編整備基本計画」で示した学校再編の実現						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >				Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				妥当性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やい 高 低 い	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				有効性評価 A B C D E 高や普や低い いや通やい 高 低 い	
	目的達成度					C	
市民参画度					C		

事業の目的やその数値目標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。					

総合評価		総合評価	
市民合意形成に向けての計画説明や協議を実施できた、計画の実施がかなり困難な学区が1学区、協議を継続した結果2学区において合意形成がなされました。今後、小中一貫教育の進捗状況も考慮しながら基本方針を変更しなければ、意図した成果は望めない。	総合評価 A B C D E 高や普や低い いや通やい 高 低 い		C

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
			○			
取組目標	「備前市学校再編整備基本計画」について、小中一貫教育の進捗状況と連動した計画策定が必要となる。					

Action

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	学校給食法、同施行令
総合計画	大項目 基本目標	01	重点政策「教育」	問 担当課(室)	教育総務課
	中項目 基本施策	01	将来を担う人材が育つまち		
	小項目 施策	03	小・中学校教育の充実		
事務事業名		17	給食施設管理運営事業	職・氏名	係長 砂田 健一郎
				電話	0869-64-1802
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内の園児(日生、吉永)児童・生徒、教職員
目的(何のために)	学校教育の一環として安全な学校給食が提供できるよう共同調理場など、給食施設の運営管理を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	学校給食の安全で安定的な提供

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	給食調理場の維持管理及び備品整備	◎
		給食運搬車管理事業	○
		給食施設運営等検討事業	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	直接事業費	千円	108,193	113,701	116,651
	必要人員(人)		8.91人	7.82人	6.10人
	必要人員(人)×単価	千円	61,075	54,408	45,267
財源	国・県支出金				
	受益者負担金				
	繰入金				
その他()					
一般財源			169,268	168,109	161,918
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	調理場管理費単位費用	説明	総事業費/園児、児童生徒数(給食実施)		
	結果指標値	人	2,773	2,659	2,554
	対前年比	%	-	95.9%	96.1%
	活動コスト	円	169,268,000	168,015,000	161,918,000
単位当たりコスト			61,041	63,187	63,398

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	園児、児童生徒一人当たりの共同調理場、単独調理場の管理費用	目標値(A)	55,379	61,041	63,187	63,187
		実績値(B)	61,041	63,187	63,398	到達目標値
		達成率(B/A)	110.22%	103.52%	100.33%	前年度以下
成果指標設定の考え方・式や説明						
共同調理場・単独校の管理事業費用について、給食を実施している園児、児童生徒一人当たりの金額を指標とする。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い 通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い 通やい 高 低 い
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い 通やい 高 低 い

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度(H28年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。							

総合評価		総合評価
設備の老朽化に伴う修繕費等が必要となってきた中、安全で安心な給食の提供のため、栄養士、調理員の相違工夫により設備を活用し、何とかが対応できている。厳しい財政状況の中で、調理場整備計画に基づく整備(H22.9月統廃合)が一部実現するなど、効率性を高める措置の効果が見て取れる中、衛生管理の徹底に向けた諸課題にも適切に対処できたことは成果として挙げられる。引き続き、安全で安定的な給食提供を第一義として、そのうえで効率化を求めていく姿勢が必要である。また、学校統廃合による受配校の見直しを行う必要がある。		A B C D E 高や普や低い 通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標		安全で安心な給食の提供のため、老朽化している設備の入替等、大規模修繕が必要となる。さらなる効率的な運営のため施設の規模を考慮しながら、受配校の見直しや業務委託について、研究する必要がある。							

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実
事務事業名	18	学校給食運営事業	
根拠法令・例規等		学校給食法	
問合先		担当課(室)	学校教育課
		職・氏名	学事係長・朝倉健
		電話	64-1840
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	小・中学校児童生徒
目的(何のために)	栄養のある給食を安全に提供する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	給食に従事する職員が健康な状態で安全な給食を提供することができるようにするとともに、研修会や情報交換を通して、職員の資質の向上を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
学校給食運営事業	調理員の腸内細菌の検査実施及び保存食費を負担する。	○
食育推進事業	食に関する年間指導計画に基づく各校の取組への指導助言を行う。	◎
市学校給食会運営支援事業	栄養職員、調理員、学校代表、保護者代表で組織する備前市学校給食会の活動への指導助言を行う。	○
市学校給食会補助事業	備前市学校給食会の事業実施補助金に関する事務を行う。	▲
全国研究会参加負担金事務	学校栄養職員が研修のため参加する全国研修会の資料代等の負担金支払い事務を行う。	▲
岡山県学校給食共同調理場連絡協議会負担金事務	岡山県学校給食共同調理場連絡協議会に対する負担金支払い事務を行う。	▲
学校給食振興期成会負担金事務	学校給食振興期成会に対する負担金支払い事務を行う。	▲

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,584	1,428	1,367
	必要人員人件費	千円	0.01人	0.08人	0.01人
	事業費計	千円	1,732	2,026	1,415
財源	国・県・市・道・支・出・金	千円			
	受・益・者・負・担・金	千円			
	繰・入・金	千円			
その他()		千円			
一般財源		千円	1,732	2,026	1,415
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	研修会参加人数	説明	市学校給食会等が実施する研修に参加した職員の延べ人数		
	結果指標量		358	257	233
	対前年比	%		71.8%	90.7%
	活動コスト	円	40,000	40,000	40,000
単位当たりコスト		円	112	156	172

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
研修会1回当たりの参加人数	目標値(A)	20	20	20	20
	実績値(B)	22.4	23.4	23.3	到達目標値
	達成率(B/A)	112.00%	117.00%	116.50%	毎年20人以上
成果指標設定の考え方・式や説明					
学校給食に係る研修会参加延べ人数/研修会回数					

Check

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B	

事業の目的やその留意しな

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	安全安心で安定した学校給食を提供していくためにも、本事業の継続的な実施が必要である。						

総合評価	
学校給食の安全で安定した供給のためにも、学校給食に携わる職員の資質の向上は大切である。また、調理員等給食に携わる職員の腸内細菌検査の実施は法的に義務づけられている。学校給食の提供のためには必要不可欠な事業である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
B	

Action

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	本事業は学校給食法に基づいて実施しており、継続的な取組が必要な事業である。食の安全や食育への関心は高い。アレルギー等個別の対応の必要性求められる中、円滑な業務遂行のためには、今後とも岡山県教育委員会や岡山県学校給食会と連携を図りながら事業を実施していく必要がある。						

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成25年度		
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実
	事務事業名 19 備前まなび推進事業		
根拠法令・例規等		問 担当課(室) 学校教育課 合 職・氏名 指導係長・岡部高弘 先 電 話 64-1840 このシート作成に要した時間 1.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市内小・中学生
目 的 (何のために)	確かな学力及び豊かな心の育成(将来を担う人づくり)
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	小・中学生の学習習慣づくりとなり、学習意欲や学力向上につながる。

Plan

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
備前まなび推進事業	市内公民館において、土曜日や長期休業中に、小・中学生を対象とした学習支援を行う。また、あこがれの人を講師に招き講演会等を行う。	◎

Do

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	4,353	3,090	2,264
	必要人員人件費		0.34人	1,774	1,007
	事業費計		7,650	4,864	3,271
決算額	国 県 支 出 金	千円	1,000	1,000	1,000
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
その他()					
一般財源			6,650	3,864	2,271
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
実施会場数	説明		学び塾開塾をしている公民館の数		
結果指標量			11	11	11
対前年比	%			100.0%	100.0%
活動コスト		円	7,640,000	4,864,000	3,271,000
単位当たりコスト			694,545	442,182	297,364

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
参加児童生徒数	目標値(A)	15	15	15	15
	実績値(B)	13.1	10.9	13.3	到達目標値
	達成率(B/A)	87.33%	72.67%	88.67%	30
成果指標設定の考え方・式や説明					
市内全小中学校の在籍者数に占めるまなび塾参加希望者の割合(参加申込者数/全児童生徒数×100) ※児童生徒数は5月1日現在の児童生徒数とする					

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきた <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 高 低 い 高 低 い A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 高 低 い B
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標に留意しな

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説 明	備前まなび塾は、平成25年度から実施している。地域の方々の協力を得ながらの取組であり、公民館ごとに参加児童生徒数や支援者・ボランティアの方の人数も異なっており、一律の活動ではなく、各地域の実態に応じた独自の取組についても可能な範囲で支援していきたい。						

総合評価	
アンケートの結果から、参加者の本事業に対する満足度は概ね高い。90%超の塾生がまなび塾での学習を楽しんでいると感じており、約半数の参加者が家庭での学習時間が増加したと答えている。また、84%の参加者が継続参加を希望していることから、今後も地域の方々に協力いただきながら本事業を推進していきたい。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い 高 低 い A

平成28年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取 組 目 標	本事業は公民館を中心に実施しており、各公民館や支援者・参加者の実態に応じて開催回数や開催日を工夫し、よりよい取組に向けた体制づくりを進めていきたい。英語教室の実施や体験活動の導入により、より魅力的な取組として参加する児童生徒の増員につなげたい。						

Action